

平成 24 年度（2012 年度）

市川市財務書類 4 表

平成 25 年 9 月

財政部 財政課

目 次

1. 財務書類4表とは	1
2. 対象となる会計の範囲	2
3. 作成基準日	3
4. 平成24年度 財務書類4表	
(1) 貸借対照表 (バランスシート)	4
(2) 行政コスト計算書	8
(3) 純資産変動計算書	16
(4) 資金収支計算書	18
5. 財務書類4表 前年度比較	
(1) 貸借対照表 (バランスシート)	22
(2) 行政コスト計算書	24
(3) 純資産変動計算書	25
(4) 資金収支計算書	27
用語解説	29

平成 24 年度 市川市財務書類 4 表について

市川市では、資産・負債を適切に管理し、財務情報を分かりやすく開示するため、平成 20 年度決算より、総務省から示された企業会計的手法（発生主義・複式簿記）を取り入れた国の「基準モデル」に準拠して財務書類 4 表を作成しています。

このたび、平成 24 年度決算における財務書類 4 表を作成しましたので、平成 23 年度決算の比較と併せてお知らせします。

1. 財務書類 4 表とは

地方公共団体における財務書類 4 表とは、「貸借対照表（バランスシート）」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の 4 表を指します。

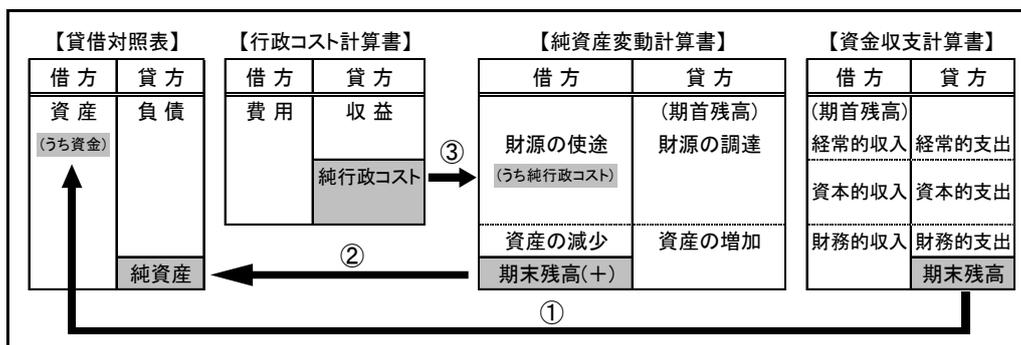
年度末時点における資産・負債の状況や 1 年間の行政サービスにかかった費用、資産を取得するためにどのような性質のお金が充てられたのかなど、この 4 表を見ることにより明らかになります。

各財務書類の内容と、それぞれの相関関係は次のとおりです。

各財務書類の内容

種 類	内 容
貸借対照表 (バランスシート) (B/S)	平成 25 年 3 月 31 日時点で、どのような資産を保有し、そのうち返済（負債）がどれ位残っていて、返済の必要のない資産（純資産）はどれ位なのかを表しています。
行政コスト計算書 (PL)	1 年間の行政サービスを提供するのににかかった費用と収益を見る表です。
純資産変動計算書 (NWM)	貸借対照表（バランスシート）における純資産の 1 年間の増減を表すものです。
資金収支計算書 (CF)	1 年間の資金の動きを表すものです。

財務書類4表の相関関係



(総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」より抜粋)

- ① 貸借対照表の資産のうち「資金」の金額は、資金収支計算書の期末残高と対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額で、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純経常費用（純行政コスト）」の金額は、費用と収益の差額で、これは、純資産変動計算書の財源の用途のうち、「純経常費用への財源措置」に対応します。

2. 対象となる会計の範囲

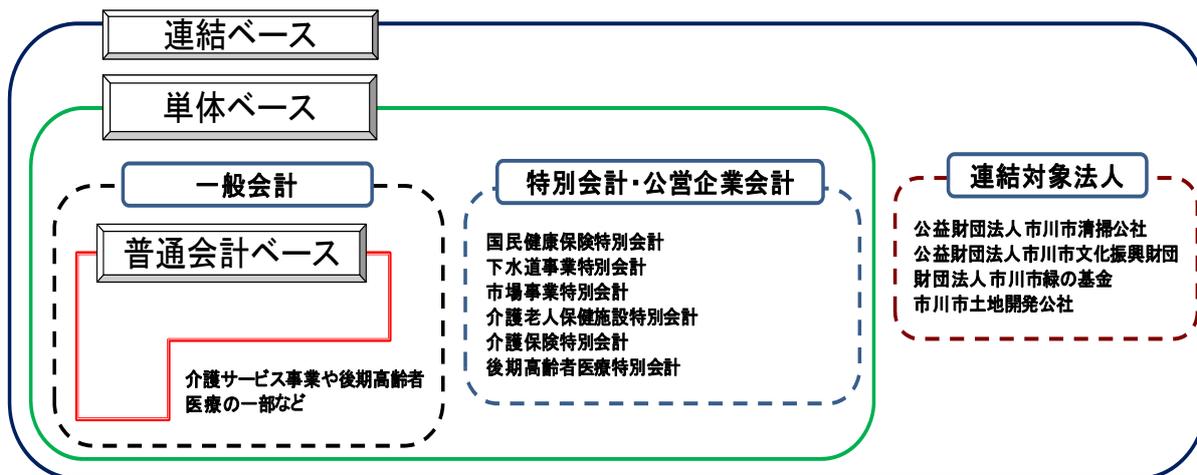
財務書類4表は、普通会計ベース、単体ベース及び連結ベースで構成されています。

普通会計ベースとは、地方公共団体毎に設置される特別会計や一般会計が網羅する事業の範囲が異なるため、総務省の定める統一的な基準で整理し比較できるようにした統計上の会計区分で、一般会計の中で介護サービス事業などに係る事業費の全部又は一部の重複額等を控除したものです。

単体ベースとは、一般会計と特別会計に、公営企業会計である病院事業会計を含めた市川市のすべての会計を合わせたものです。

連結ベースとは、行政サービスは、市だけでなく多様な関係団体によって実施されているため、これらの関係団体も市と連結させて、一つの行政サービスの実施主体として捉えたものです。

図で示すと次のとおりになります。



※事業完了に伴い、市川駅南口地区市街地再開発事業特別会計は、平成23年度をもって閉鎖しました。

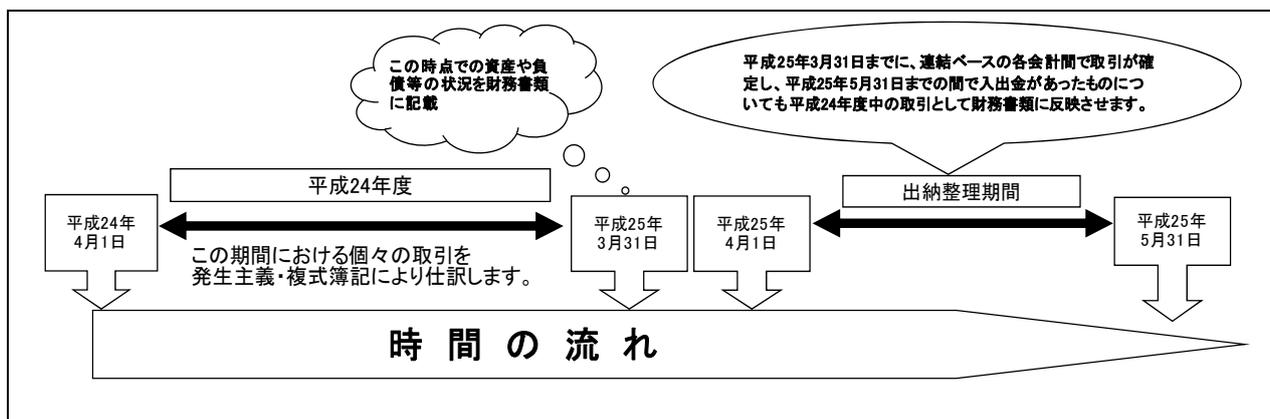
3. 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度の最終日である平成25年3月31日として作成しています。

一般会計と各特別会計における出納整理期間（平成25年4月1日から5月31日まで）の入出金については、作成基準日までに入出金があったものとして取り扱っています。

また、公営企業会計（病院事業会計）及び連結対象法人についても、出納整理期間中に一般会計又は各特別会計との間で取引があったものについては、作成基準日までに入出金となされたものとして取り扱っています。

財務書類における基準日(イメージ図)



4. 平成24年度 財務書類4表

(1)貸借対照表(バランスシート) ～財産と負債の状況を表します～

左側に「資産」、右側には資産を取得するために調達した財源を「負債」と「純資産」に分けて表示したもので、平成25年3月31日時点で、これまでにどのような資産をどのような負担で取得してきたかを表しています。

※建物等には、建物のほかに、建物附属設備、構築物、機械装置が含まれています。

(単位：百万円)

【資産の部】				(行)	【負債の部】				(行)
科目	普通会計	単体	連結		科目	普通会計	単体	連結	
1.金融資産	30,251	43,556	45,006	(01)	1.流動負債	13,603	16,527	17,587	(01)
(1)資金	3,939	7,417	7,606	(02)	(1)未払金	260	418	509	(02)
(2)債権	5,113	13,481	13,551	(03)	(2)前受金	0	0	7	(03)
①未収金	5,174	14,248	14,316	(04)	(3)賞与引当金	1,590	1,731	1,762	(04)
②貸付金	322	329	329	(05)	(4)翌年度償還予定市債	8,380	10,970	10,970	(05)
③貸倒引当金	▲383	▲1,103	▲1,104	(06)	(5)短期借入金	0	0	903	(06)
④その他	0	7	10	(07)	(6)リース負債	1,094	1,106	1,106	(07)
(3)有価証券	3	3	1,513	(08)	(7)その他	2,279	2,302	2,330	(08)
(4)投資等	21,196	22,655	22,336	(09)	2.非流動負債	100,511	134,407	136,561	(09)
①出資金	1,054	1,054	314	(10)	(1)市債	60,310	94,187	94,187	(10)
②基金・積立金	19,708	21,162	21,583	(11)	(2)借入金	200	0	1,782	(11)
③その他	434	439	439	(12)	(3)引当金	33,567	33,766	34,116	(12)
2.非金融資産	934,932	1,004,523	1,007,344	(13)	①退職給付引当金	33,545	33,743	34,089	(13)
(1)事業用資産	227,642	237,651	238,070	(14)	②損失補償等引当金	22	23	22	(14)
①土地	150,283	153,428	153,711	(15)	③その他引当金	0	0	5	(15)
②建物等	67,355	73,795	73,869	(16)	(4)リース負債	3,706	3,726	3,726	(16)
③リース資産	5,032	5,067	5,067	(17)	(5)その他	2,728	2,728	2,750	(17)
④その他	4,972	5,361	5,423	(18)	負債合計	114,114	150,934	154,148	(18)
(2)インフラ資産	707,290	766,872	769,274	(19)	【純資産の部】				(19)
①公共用財産用地	666,887	671,612	674,014	(20)	1.純資産	851,069	897,145	898,202	(20)
②公共用財産施設	7,310	7,490	7,490	(21)					
③その他	33,093	87,770	87,770	(22)					
資産合計	965,183	1,048,079	1,052,350	(23)	負債・純資産合計	965,183	1,048,079	1,052,350	(21)

○ 貸借対照表の概要（連結ベース）

【資産の部】

平成 24 年度末時点において、市が所有する**資産合計**(23 行)は、1 兆 523 億 5,000 万円、そのうち**金融資産**(01 行)が 450 億 600 万円、**非金融資産**(13 行)が 1 兆 73 億 4,400 万円となっており、非金融資産が資産の大部分を占めています。これは、行政における貸借対照表の特徴で、社会資本の整備が行政運営の重要な要素となっていることによるものです。

また、非金融資産は、庁舎や学校、公民館などの**事業用資産**と、道路や公園、下水道などの**インフラ資産**から構成されており、それぞれ、**事業用資産**(14 行)は 2,380 億 7,000 万円、**インフラ資産**(19 行)は 7,692 億 7,400 万円となっています。

【負債の部】【純資産の部】

資産を取得するために、将来世代の負担となる市債などの借金により負担した財源を負債と言い、**負債合計**(18 行)は 1,541 億 4,800 万円で、負債の約 7 割にあたる 1,051 億 5,700 万円が**市債**(05 行と 10 行の合計)となっています。

また、市税や国・県補助金などこれまでの世代が負担し、将来返済が不要な財源を**純資産**と言い、**純資産**(20 行)は 8,982 億 200 万円となっています。

この負債・純資産の構成比を見ることで、資産形成におけるこれまでの世代と将来世代の負担割合が分かることとなり、平成 24 年度の構成比では、純資産が資産全体の 85.4%で、これまでの世代の負担によって多くの資産が形成され、それらが将来世代に引き継がれていることを意味しています。

○ 貸借対照表の指標分析

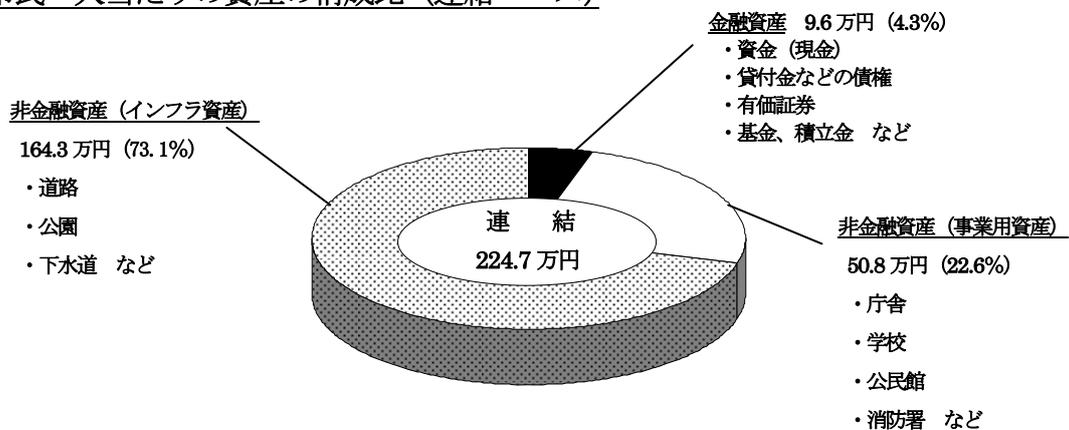
※住民基本台帳人口：468,367人（平成25年3月31日現在）

市民一人当たりの資産 = 資産合計（23行） ÷ 住民基本台帳人口

連結 224.7万円（平成23年度 236.7万円）

単体 223.8万円（平成23年度 235.9万円）

市民一人当たりの資産の構成比（連結ベース）

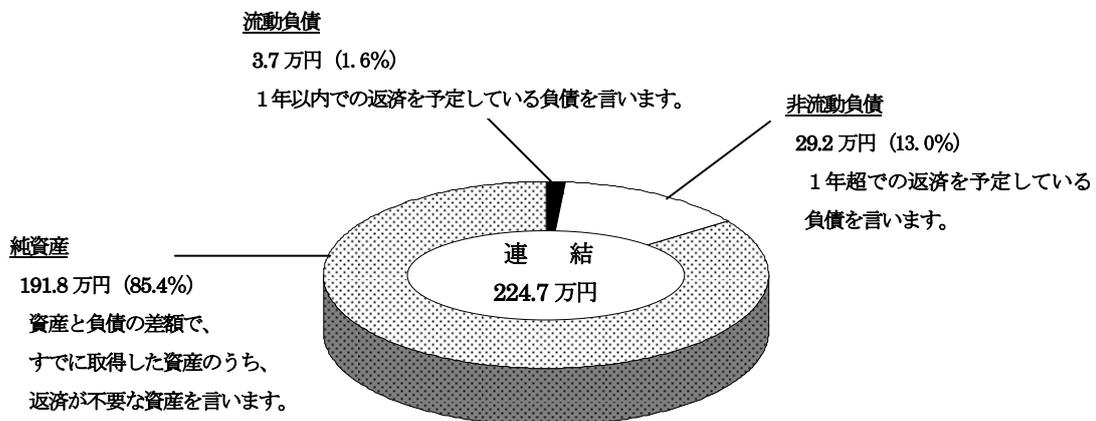


市民一人あたりの負債 = 負債合計（18行） ÷ 住民基本台帳人口

連結 32.9万円（平成23年度 34.3万円）

単体 32.2万円（平成23年度 33.7万円）

市民一人当たりの負債・純資産の構成比（連結ベース）



$$\text{純資産比率} = \text{純資産 (20行)} \div \text{資産合計 (23行)} \times 100 (\%)$$

企業でいう自己資本比率にあたり、資産のうち返済の必要のない資産はどの位か、これまでの世代の負担により、将来世代も利用可能な資産をどの位整備したかを表します。この数字が大きいほど将来世代の負担が少ないことを意味します。

連結 85.4% (平成23年度 85.5%)

単体 85.6% (平成23年度 85.7%)

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div \text{建物等取得価額} \times 100 (\%)$$

建物など、年数が経つことによって資産価値が減少していく償却資産について、その使用年数がどの程度経過しているのかを表しており、この比率が高い（耐用年数が迫っている）ほど、老朽化が進んでいることを示し、今後、補修などの費用が多くかかることが予想されます。

連結 56.8% (平成23年度 54.6%)

単体 56.8% (平成23年度 54.6%)

(単位：百万円)

区分	平成24年度		平成23年度	
	単体	連結	単体	連結
建物等取得価額 (A)	383,126	383,635	372,289	372,758
減価償却累計額 (B)	217,467	217,841	203,302	203,671
年度末現在 建物等簿価 (C) = (A) - (B)	165,659	165,794	168,987	169,087
資産老朽化比率 (B) ÷ (A)	56.8%	56.8%	54.6%	54.6%

※建物等：建物、建物附属設備、構築物などの有形固定資産で、減価償却の対象となる資産のことを言います。

(2) 行政コスト計算書

～1年間にかけた費用と収益を表します～

平成24年4月1日から平成25年3月31日までの1年間の行政活動のうち、資産形成以外のために使われた費用（コスト）と、その費用の一部として充てるために収納した使用料や手数料などの関係を表しています。従来の会計手法では把握できなかった減価償却費や退職給付費用などについても、費用の中に含まれています。

(単位：百万円)

区分	(行)	普通会計	単体	連結
1. 経常業務費用	(01)	66,465	75,407	75,960
(1)人件費	(02)	32,293	35,036	35,694
①議員歳費	(03)	299	299	299
②職員給料	(04)	20,761	22,624	23,080
③賞与引当金繰入	(05)	1,590	1,731	1,762
④退職給付費用	(06)	2,413	2,454	2,477
⑤その他の人件費	(07)	7,230	7,928	8,076
(2)物件費	(08)	11,335	12,519	12,707
①消耗品費	(09)	1,796	1,879	1,921
②維持補修費	(10)	1,789	1,963	1,986
③減価償却費	(11)	5,425	5,966	5,991
④その他の物件費	(12)	2,325	2,711	2,809
(3)経費	(13)	21,371	24,361	24,063
①業務費	(14)	137	141	139
②委託費	(15)	18,803	20,776	20,421
③貸倒引当金繰入	(16)	365	1,082	1,082
④その他の経費	(17)	2,066	2,362	2,421
(4)業務関連費用	(18)	1,466	3,491	3,496
①公債費(利払分)	(19)	1,000	2,122	2,122
②借入金支払利息	(20)	2	0	5
③資産売却損	(21)	0	0	0
④その他の業務関連費用	(22)	464	1,369	1,369
2. 移転支出	(23)	50,262	105,818	105,840
(1)他会計への移転支出	(24)	10,335	0	0
(2)補助金等移転支出	(25)	11,817	77,262	77,244
(3)社会保障関係費等移転支出	(26)	27,906	27,959	27,959
(4)その他の移転支出	(27)	204	597	637
経常費用(総行政コスト)合計(A)	(28)	116,727	181,225	181,800
1. 経常業務収益	(29)	7,845	14,955	15,531
(1)業務収益	(30)	5,956	12,741	13,270
①自己収入	(31)	5,956	12,741	13,270
②その他の業務収益	(32)	0	0	0
(2)業務関連収益収入	(33)	1,889	2,214	2,261
①受取利息等	(34)	39	46	69
②資産売却益	(35)	151	151	151
③その他の業務関連収益	(36)	1,699	2,017	2,041
経常収益合計(B)	(37)	7,845	14,955	15,531
純経常費用(純行政コスト)(B)-(A)	(38)	▲ 108,882	▲ 166,270	▲ 166,269

○ 行政コスト計算書の概要（連結ベース）

市の行政サービスを提供するのに要した**経常費用(総行政コスト)**(28行)は、1,818億円となっています。

その内訳は、職員給料などの**人件費**(02行)や物品購入などの**物件費**(08行)、委託料などの**経費**(13行)、市債の利払いなどの**業務関連費用**(18行)を合計した**経常業務費用**(01行)が759億6,000万円です。

また、民間団体等への補助金のほか国民健康保険や介護保険の保険給付などの**補助金等移転支出**(25行)、児童手当や生活保護費などの扶助費である**社会保障関係費等移転支出**(26行)、補償金や消費税・自動車重量税などの**その他の移転支出**(27行)を合計した**移転支出**(23行)が1,058億4,000万円となっており、経常費用の半分以上を移転支出が占めています。

経常収益(37行)は、行政サービスを利用した市民が直接負担する駐輪場の使用料や廃棄物の処理手数料などの**業務収益**(30行)と、延滞金や雑入などの**業務関連収益収入**(33行)を合計したもので、155億3,100万円となっています。

この結果、経常収益から経常費用を差し引いた**純経常費用**(38行)は、1,662億6,900万円となりました。

行政コスト計算書の計算結果は、なぜ赤字になるの？

行政コスト計算書は、企業会計で言う損益計算書に相当しますが、損益計算書が一会計期間の全ての費用と収益を計上し、利益または損失により経営成績を表すのに対し、行政コスト計算書は、1年間の行政サービスの提供にかかった費用を表すことを目的としています。

このため、行政コスト計算書における収益については、住民票発行手数料や下水道使用料などの行政サービスに対する直接の対価となる収入しか計上せず、市税や社会保険料、国・県の支出金などは、自治体の役割である「資源配分」や「所得再分配」等を実現するため、「市民の皆さんや国・県等からの出資に相当するもの」として、**純資産変動計算書**（16ページ）に計上することになっています。

この結果、行政コスト計算書の計算結果は、常に費用が収益を超過した状態となります。

○ 行政コスト計算書の指標分析

※住民基本台帳人口：468,367人（平成25年3月31日現在）

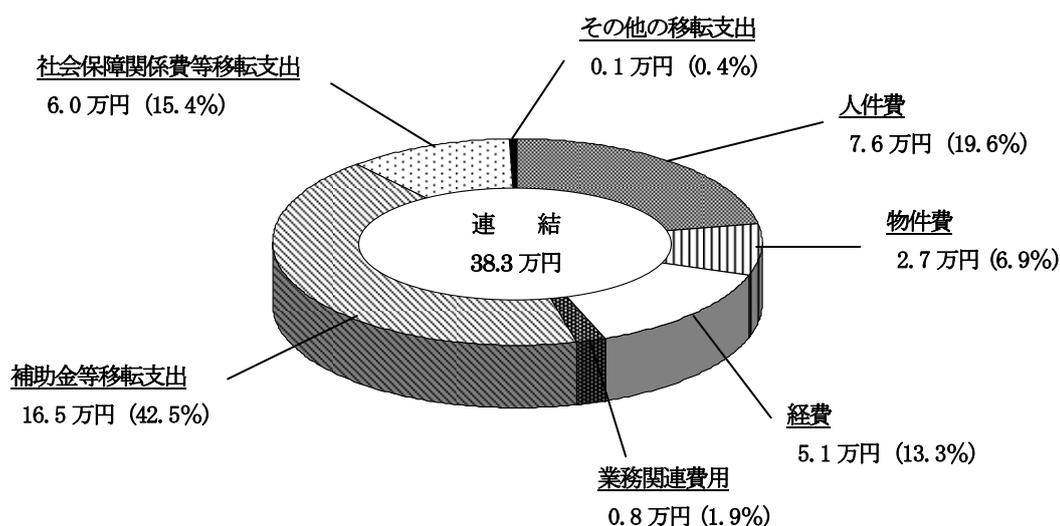
$$\text{市民一人当たりの経常費用（総行政コスト）} = \text{経常費用（28行）} \div \text{住民基本台帳人口}$$

市民一人当たりの経常費用（行政サービスを提供するのに要した総行政コスト）を表しています。

連結 38.8万円（平成23年度 38.3万円）

単体 38.7万円（平成23年度 38.2万円）

市民一人当たりの経常費用（総行政コスト）の構成比（連結ベース）



※人件費など各項目の内容については「用語解説」を参考にしてください。（P30）

$$\text{市民一人当たりの純経常費用（純行政コスト）} = \text{純経常費用（38行）} \div \text{住民基本台帳人口}$$

純経常費用は、経常費用から経常収益を引いたもので、市民一人当たりの純粋な行政コストを表しています。

連結 35.5万円（平成23年度 35.0万円）

単体 35.5万円（平成23年度 35.0万円）

減価償却とは何なの？

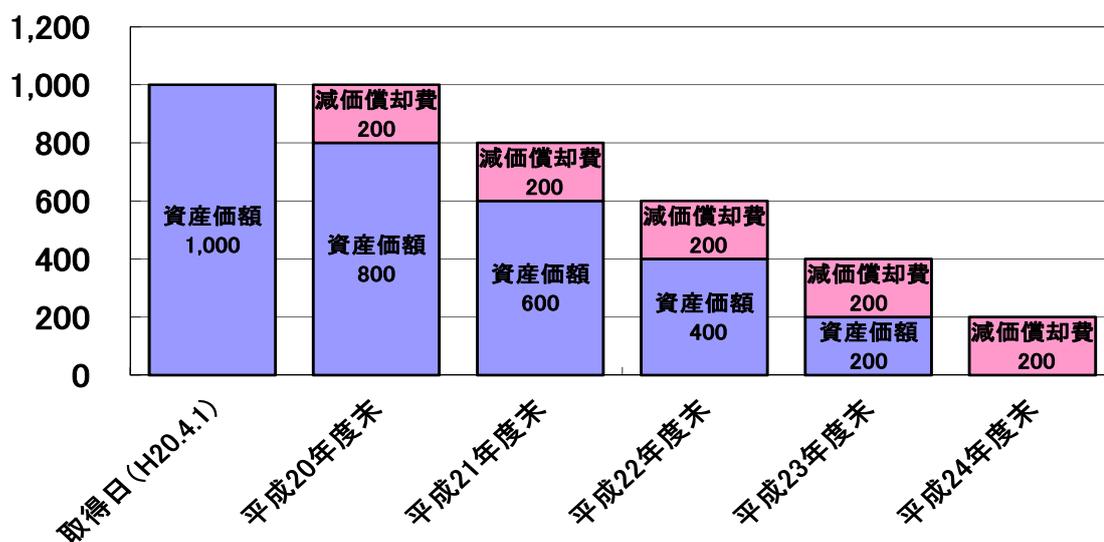
庁舎や学校、公民館などの事業用資産や、道路や公園などのインフラ資産は、長年使用されるに従って老朽化が進み、資産価値が減少していきます。

この事業用資産の価値の減少は、行政サービスの提供によるものであることから、それぞれの資産の耐用年数から各年度の資産価値減少分を計算し、使用期間の各年度にわたって、「行政コスト計算書」(8 ページ)の「減価償却費」(11 行)にコストとして費用計上されます。

なお、インフラ資産の価値減少分は、インフラ資産が不特定多数の人たちの生活基盤として無償で提供されるものであり、これらの行政サービスの提供に対し、利用者からの対価を見込めないことから、「純資産変動計算書」(16 ページ)において「直接資本減耗」(11 行)として純資産から直接減額されます。

<例> 平成 20 年 4 月 1 日に、耐用年数5年の物品(事業用資産)を 1,000 千円で購入した場合(定額法)

(単位：千円)



引当金とは何なの？

引当金とは、現時点では確定していなくても、将来発生する可能性が高い費用または損失のことで、評価性引当金と負債性引当金に分類されます。

<評価性引当金>

市税や社会保険料、使用料・手数料などの未収金の不納欠損に備えるために設定するもので「貸倒引当金」が該当します。

未収金について、市は財政基盤の安定化を図るとともに、税負担や受益者負担等の公平性を確保するため、全額納付していただくよう努めていますが、実態として毎年度一部の未収金は居所不明等の理由で時効となり、回収不能となっています。

貸倒引当金は、このように回収不能となる可能性がある一部未収金を、債権としての資産残高から控除し、より実態に近い財政状態を表すために設定するものです。

本市では、各未収金の過去3年間の不納欠損額の実績に基づいて貸倒引当金を算出しています。

<負債性引当金>

将来の支出額を合理的に見積もり、各年度の負担額を引当金として費用計上するもので、主なものとして「賞与引当金」や「退職給付引当金」が該当します。

・賞与引当金

毎年度6月と12月に支払われる賞与のうち、6月に支払われる賞与は、前年度12月から当該年度5月までの勤務実績によって支払われます。

そのため、支出額のうち前年度12月から3月までの4ヶ月分は、前年度に発生した費用（人件費）と考えることができます。

平成 24 年度の賞与引当金（連結ベース）を例として図で示すと次のとおりとなります。

平成24年度				平成25年度		
平成25年度6月賞与支給対象期間						賞与支給
12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
17億6,200万円 (支給見込額×4ヵ月/6ヵ月)				8億8,100万円 (支給見込額×2ヵ月/6ヵ月)		26億4,300万円 (支給見込額)

平成24年度の人件費(賞与引当金繰入)になります。

平成25年度の人件費(職員給料)になります。

平成 25 年 6 月に支給される賞与支給見込額は、26 億 4,300 万円です。

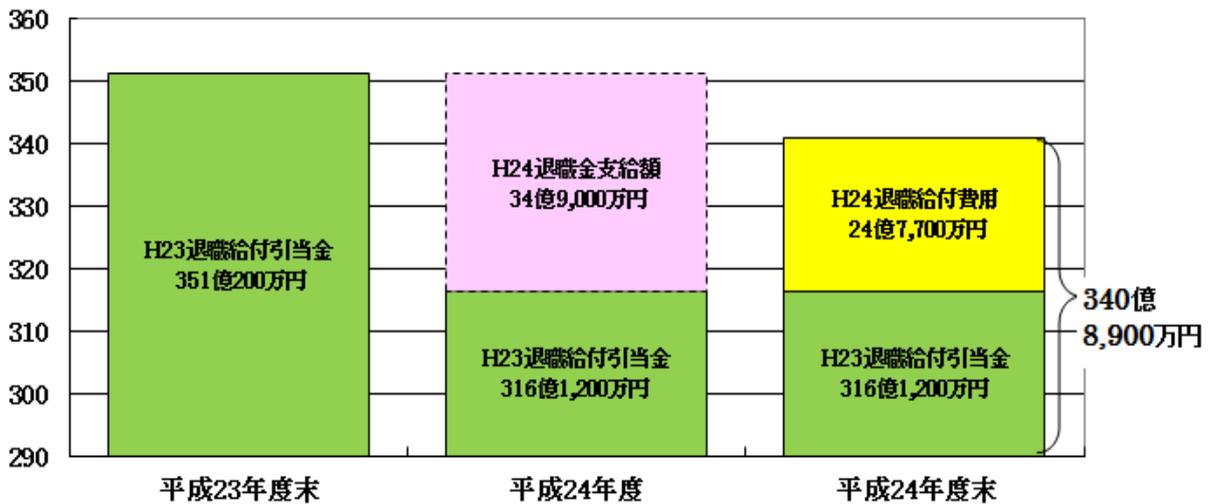
このうち、平成 24 年度に属する賞与支給対象期間は 12 月から 3 月の 4 ヶ月ですので、賞与支給見込額の 6 ヶ月分のうちの 4 ヶ月分にあたる 17 億 6,200 万円は、平成 24 年度の費用とみなして「行政コスト計算書」(8 ページ)に「賞与引当金繰入」(05 行)として費用計上するとともに、「貸借対照表」(4 ページ)の「負債の部」に「賞与引当金」(04 行)として同額を計上します。

・退職給付引当金

退職金は採用された年度から退職する年度までの勤務年数に応じて支払われますので、毎年度勤務年数に応じて増加する部分は、賞与引当金と同じく給与の後払いであり、その年度の費用（人件費）と考えることができます。

平成 24 年度の退職給付引当金（連結ベース）を例にして図で示すと次のとおりになります。

(単位：億円)



退職給付引当金は、毎年度基準日（3月31日）に全職員が自己都合退職したと仮定した場合に必要な金額を「貸借対照表」(4ページ)の「負債の部」 「退職給付引当金」(13行)に記載することになっており、平成24年度末で設定しなければならない退職給付引当金は340億8,900百万円です。

一方、平成24年度末の退職給付引当金残高は、平成23年度末の退職給付引当金351億200万円から、平成24年度に実際に支払った退職金34億9,000万円を控除した316億1,200万円となっています。したがって、340億8,900万円と316億1,200万円の差額24億7,700万円は、平成24年度の「行政コスト計算書」(8ページ)に「人件費(退職給付費用)」(06行)として計上され、新たに退職給付引当金へ繰り入れます。

(3)純資産変動計算書

～1年間の純資産の増減を表します～

貸借対照表（バランスシート）における純資産の1年間の増減をその要因別に表したものです。税金を収益としてではなく、住民からの出資（財源）として捉え、調達した税金や国・県からの補助金などの財源をどのように使ったのか、資産の取得や売却などによって純資産がどのように増減したのかが分かります。

（単位：百万円）

区分	(行)	普通会計	単体	連結
前期末残高	(01)	882,049	927,115	928,171
当期変動額	(02)	▲ 30,980	▲ 29,970	▲ 29,969
財源変動の部	(03)	1,295	2,451	2,376
財源の使途	(04)	▲ 126,635	▲ 188,073	▲ 188,173
純経常費用への財源措置	(05)	▲ 108,882	▲ 166,270	▲ 166,269
固定資産形成への財源措置	(06)	▲ 12,478	▲ 14,201	▲ 14,261
事業用資産形成への財源措置	(07)	▲ 6,594	▲ 6,655	▲ 6,715
インフラ資産形成への財源措置	(08)	▲ 5,884	▲ 7,546	▲ 7,546
長期金融資産形成への財源措置	(09)	▲ 2,944	▲ 3,159	▲ 3,201
その他の財源の使途	(10)	▲ 2,331	▲ 4,443	▲ 4,442
直接資本減耗	(11)	▲ 2,023	▲ 3,928	▲ 3,927
その他財源措置	(12)	▲ 308	▲ 515	▲ 515
財源の調達	(13)	127,930	190,524	190,550
税金	(14)	82,128	82,129	82,129
社会保険料	(15)	0	19,329	19,329
移転収入	(16)	32,852	73,621	73,622
他会計からの移転収入	(17)	0	0	0
補助金等移転収入	(18)	32,593	53,097	53,097
国庫支出金	(19)	25,321	40,226	40,226
都道府県支出金	(20)	7,272	12,871	12,871
市町村等支出金	(21)	0	0	0
その他の移転収入	(22)	259	20,524	20,525
その他の財源の調達	(23)	12,950	15,445	15,470
固定資産売却収入(元本分)	(24)	267	267	267
長期金融資産償還収入(元本分)	(25)	5,174	5,204	5,205
その他財源調達	(26)	7,509	9,974	9,998
資産形成充当財源変動の部	(27)	▲ 32,275	▲ 32,421	▲ 32,345
固定資産の変動	(28)	4,487	3,761	3,796
固定資産の減少	(29)	▲ 8,860	▲ 11,309	▲ 11,334
減価償却費・直接資本減耗相当額	(30)	▲ 7,448	▲ 9,893	▲ 9,918
除売却相当額	(31)	▲ 1,412	▲ 1,416	▲ 1,416
固定資産の増加	(32)	13,347	15,070	15,130
固定資産形成	(33)	12,478	14,201	14,261
無償所管換等	(34)	869	869	869
長期金融資産の変動	(35)	▲ 2,230	▲ 2,045	▲ 2,004
長期金融資産の減少	(36)	▲ 5,174	▲ 5,204	▲ 5,205
長期金融資産の増加	(37)	2,944	3,159	3,201
評価・換算差額等の変動	(38)	▲ 34,532	▲ 34,137	▲ 34,137
評価・換算差額等の減少	(39)	▲ 34,870	▲ 34,914	▲ 34,914
再評価損	(40)	▲ 34,870	▲ 34,914	▲ 34,914
その他評価額等減少	(41)	0	0	0
評価・換算差額等の増加	(42)	338	777	777
再評価益	(43)	338	777	777
その他評価額等増加	(44)	0	0	0
その他の純資産変動の部	(45)	0	0	0
開始時未分析残高	(46)	0	0	0
その他純資産の変動	(47)	0	0	0
その他純資産の減少	(48)	0	0	0
その他純資産の増加	(49)	0	0	0
当期末残高	(50)	851,069	897,145	898,202

○ 純資産変動計算書の概要（連結ベース）

純資産変動計算書は、「財源変動の部」、「資産形成充当財源変動の部」、及び「その他の純資産変動の部」で構成されています。

「財源変動の部」は、どのような財源を調達し、その調達した財源をどのように使用したかを表しているものです。

平成 24 年度は、市税などの**税込(14 行)821 億 2,900 万円**、国民健康保険税などの**社会保険料(15 行)193 億 2,900 万円**など、合計で**1,905 億 5,000 万円**を財源調達(13 行)して、土地の購入や施設の建設費など**固定資産形成への財源措置(06 行)へ 142 億 6,100 万円**、家計でいう貯金に相当する「基金」への積立金など**長期金融資産形成への財源措置(09 行)へ 32 億 100 万円**、行政コスト計算書で示された**純経常費用への財源措置(05 行)**として**1,662 億 6,900 万円**などに使用した結果、**23 億 7,600 万円の財源(03 行)**の余剰が生じました。

「**資産形成充当財源変動の部**」は、調達した財源のうち、資産形成に振り向けられた金額と過去に整備した資産の異動状況（土地の売却や評価替え、建物の取り壊しなど）を表しているもので、平成 24 年度では、**固定資産形成(33 行)**のために**142 億 6,100 万円(固定資産形成への財源措置(06 行)と一致)**、**長期金融資産形成(37 行)**のために**32 億 100 万円(長期金融資産形成への財源措置(09 行)と一致)**を使用しました。

また、**評価・換算差額等の変動(38 行)**では、3 年毎に実施する土地の評価替えにより、純資産が**341 億 3,700 万円**減少しました。

これらの結果、純資産全体 (02 行) では**299 億 6,900 万円**の純資産が減少しています。

(4) 資金収支計算書

～1年間の資金の流れを表します～

どのような行政活動に資金が充てられたのか、1年間の資金の動きを「経常的収支」「資本的収支」、「財務的収支」の3区分により表しているものです。

(単位:百万円)

区分	(行)	普通会計	単体	連結
経常的支出	(01)	111,220	173,360	173,872
経常業務費用支出	(02)	60,951	67,534	68,028
人件費支出	(03)	33,392	36,105	36,737
物件費支出	(04)	5,910	6,562	6,729
経費支出	(05)	20,955	23,194	22,894
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	(06)	694	1,673	1,668
移転支出	(07)	50,269	105,826	105,844
他会計への移転支出	(08)	10,336	0	0
補助金等移転支出	(09)	11,817	77,262	77,243
社会保障関係費等移転支出	(10)	27,906	27,959	27,959
その他の移転支出	(11)	210	605	642
経常的収入	(12)	122,760	189,399	189,939
租税収入	(13)	82,182	82,182	82,182
社会保険料収入	(14)	0	18,799	18,799
経常業務収益収入	(15)	7,727	14,796	15,331
業務収益収入	(16)	6,030	12,771	13,259
業務関連収益収入	(17)	1,697	2,025	2,072
移転収入	(18)	32,851	73,622	73,627
他会計からの移転収入	(19)	0	0	0
補助金等移転収入	(20)	32,592	53,096	53,101
その他の移転収入	(21)	259	20,526	20,526
経常的収支(A)	(22)	11,540	16,039	16,067
資本的支出	(23)	15,210	17,144	17,849
固定資産形成支出	(24)	11,317	13,036	13,699
長期金融資産形成支出	(25)	2,944	3,159	3,201
その他の資本形成支出	(26)	949	949	949
資本的収入	(27)	6,536	6,565	6,566
固定資産売却収入	(28)	412	412	413
長期金融資産償還収入	(29)	5,167	5,197	5,197
その他の資本処分収入	(30)	957	956	956
資本的収支(B)	(31)	▲ 8,674	▲ 10,579	▲ 11,283
基礎的財政収支(A)+(B)	(32)	2,866	5,460	4,784
財務的支出	(33)	43,678	47,445	47,885
支払利息支出	(34)	1,002	2,125	2,130
公債費(利払分)支出	(35)	1,000	2,125	2,125
借入金支払利息支出	(36)	2	0	5
元本償還支出	(37)	41,642	44,267	44,702
公債費(元本分)支出	(38)	8,434	11,058	11,058
借入金元本償還支出	(39)	100	0	420
その他の元本償還支出	(40)	33,108	33,209	33,224
リース負債償還支出	(41)	1,034	1,053	1,053
財務的収入	(42)	40,170	41,617	42,678
公債発行収入	(43)	7,342	8,688	8,688
借入金収入	(44)	0	0	1,043
その他の財務的収入	(45)	32,828	32,929	32,947
財務的収支(C)	(46)	▲ 3,508	▲ 5,828	▲ 5,207
当期資金収支額(D)=(A)+(B)+(C)	(47)	▲ 642	▲ 368	▲ 423
期首資金残高(E)	(48)	4,581	7,785	8,029
期末資金残高(D)+(E)	(49)	3,939	7,417	7,606

○ 資金収支計算書の概要（連結ベース）

経常的収支（22行）は、人件費や物件費、生活保護費など行政サービス提供のための**経常的支出**（01行）と、税や国・県支出金、使用料などの**経常的収入**（12行）を集計し、「どのように行政サービスを提供しているか。」を表しています。

資本的収支（31行）は、「何に投資しているか」を表すもので、**資本的支出**（23行）では、学校や道路、公園などの固定資産、財政調整基金や貸付金などの長期金融資産等を取得するための支出を、**資本的収入**（27行）は、固定資産の売却や長期金融資産の償還等による収入を集計したものです。

財務的収支（46行）は、「経常的収支と資本的収支において不足する資金をどのように手当てしているか」を表すもので、**財務的支出**（33行）は、市債の利払いや償還のための支出を、**財務的収入**（42行）は、新たに市債を発行したり借入れを行ったりするなどして調達した資金を集計したものです。

これら経常的収支、資本的収支、財務的収支を合計した平成 24 年度の**当期資金収支額**（47行）は、**4 億 2,300 万円の赤字**となっています。

この要因を分析するためには、経常的収支、資本的収支、財務的収支の各区分の収支額を見ていくと、**経常的収支**（22行）は**160 億 6,700 万円の黒字**、**資本的収支**（31行）は**112 億 8,300 万円の赤字**、**財務的収支**（46行）は**52 億 700 万円の赤字**となっています。

まず、これらのうち、経常的収支と財務的収支を合計した**基礎的財政収支（プライマリーバランス）**（32行）は、**47 億 8,400 万円の黒字**となっています。

この基礎的財政収支（プライマリーバランス）が黒字であるということは、行政サービスの提供に要する経費が、市税などの収入で賄えている状態を意味していることから、一般的に財政は健全であると言われています。

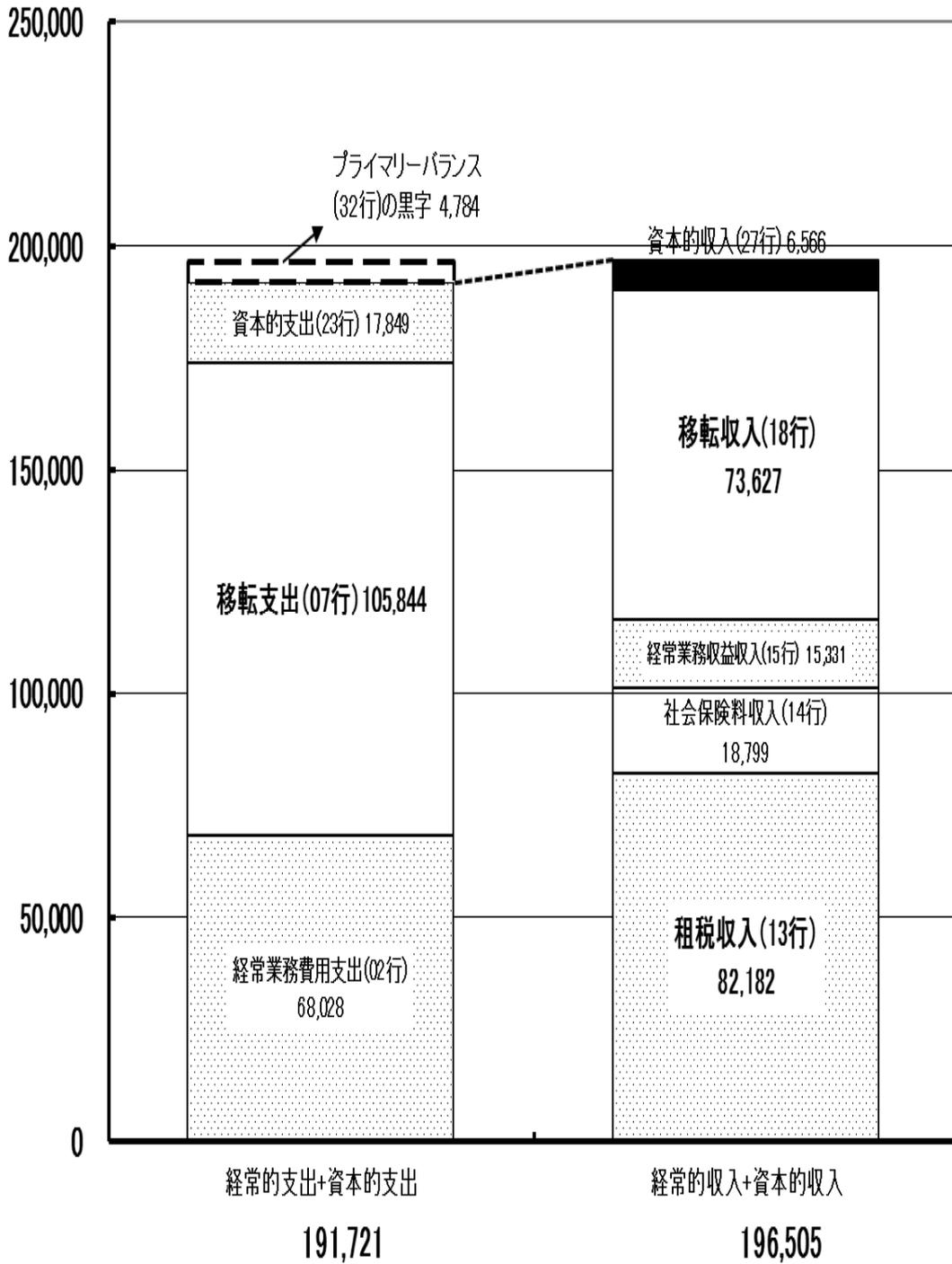
また、財務的収支が赤字ということは、市債や借入金などの償還額が、新たな市債の発行額や借入額を上回っているということであり、昨年度に比べ市債や借入金などの負債が減少したことを意味します。

つまり、平成 24 年度に当期資金収支額が赤字となった要因は、財務的収支の赤字が、基礎的財政収支の黒字を上回ったことによるものであり、本市の財政の健全性は保たれていると言えます。

本市のプライマリーバランスは現状においては黒字の状況ですが、今後も財政の健全性を確保する上で、「歳入に見合った歳出」を基本とした予算編成を心掛け、より一層の行財政改革に取り組んでいきたいと考えています。

基礎的財政収支の構成

(単位:百万円)



5. 財務書類4表 前年度比較

連結財務書類4表で、平成23年度決算と平成24年度決算を比較しました。

(1) 貸借対照表 (バランスシート)

(単位:百万円)

【資産の部】				【負債の部】			
科目	平成24年度 (a)	平成23年度 (b)	比較増減 (a)-(b)	科目	平成24年度 (c)	平成23年度 (d)	比較増減 (c)-(d)
1.金融資産	45,006	48,181	▲ 3,175	1.流動負債	17,587	17,078	509
(1) 資金	7,606	8,029	▲ 423	2.非流動負債	136,561	140,130	▲ 3,569
(2) 債権	13,551	14,308	▲ 757				
(3) 有価証券	1,513	1,515	▲ 2				
(4) 投資等	22,336	24,329	▲ 1,993				
				負債合計	154,148	157,208	▲ 3,060
2.非金融資産	1,007,344	1,037,356	▲ 30,012	1.純資産	898,202	928,329	▲ 30,127
(1) 事業用資産	238,070	272,718	▲ 34,648				
(2) インフラ資産	769,274	764,638	4,636				
資産合計	1,052,350	1,085,537	▲ 33,187	負債・純資産合計	1,052,350	1,085,537	▲ 33,187

資産合計は、前年度と比較して331億8,700万円の減少となりました。

このうち金融資産では、投資等において、一般会計財政調整基金や庁舎整備基金の積み立てを行った一方で、土地開発基金やクリーンセンター延命化工事の財源として一般廃棄物処理施設建設等基金を取り崩したことから、31億7,500万円減少しました。

また、事業用資産とインフラ資産を合計した非金融資産合計も300億1,200万円減少しました。

まず、事業用資産では、市民の安全の早期確保のため、小・中学校の耐震補強工事を前倒しに実施するなど、学校や市営住宅などの建物等の資産が増加した一方で、3年毎に実施する土地の評価替えに伴い、地価下落を受けて土地の資産価額が減少したことから、346億4,800万円減少しました。

一方、**インフラ資産**では、46 億 3,600 万円増加しました。これは、主にクリーンセンター延命化工事や市道 3・4・18 号をはじめとする道路整備、河川へ流入する排水の水質改善のための真間・菅野ポンプ場及び終末処理場の改修工事、北方地区等の下水道管渠敷設工事などによるものです。

この結果、**金融資産と非金融資産を合計した資産合計**では、331 億 8,700 万円の減少となりました。

負債合計は、前年度と比較して 30 億 6,000 万円の減少となっています。

これは、職員数の減にともなう**退職給与引当金** 10 億 3,600 万円の減少のほか、これまで発行した市債の償還を着実に進めたことから**市債残高**が 23 億 7,400 万円減少したことが主な要因です。

以上のような財政運営による資産形成に加え、資産評価額の減少により、**純資産**は 301 億 2,700 万円減少しました。

(2) 行政コスト計算書

(単位:百万円)

区 分	(行)	平成24年度 (a)	平成23年度 (b)	比較増減 (a)-(b)
1.経常業務費用	(01)	75,960	76,715	▲ 755
(1)人件費	(02)	35,694	36,406	▲ 712
(2)物件費	(03)	12,707	12,989	▲ 282
(3)経費	(04)	24,063	24,127	▲ 64
(4)業務関連費用	(05)	3,496	3,193	303
2.移転支出	(06)	105,840	99,141	6,699
(1)他会計への移転支出	(07)	0	0	0
(2)補助金等移転支出	(08)	77,244	71,710	5,534
(3)社会保障関係費等移転支出	(09)	27,959	26,922	1,037
(4)その他の移転支出	(10)	637	509	128
経常費用(総行政コスト) 合計 (A)	(11)	181,800	175,856	5,944
1.経常業務収益	(12)	15,531	15,504	27
経常収益 合計 (B)	(13)	15,531	15,504	27
純経常費用(純行政コスト) (B)-(A)	(14)	▲ 166,269	▲ 160,352	▲ 5,917

経常業務費用 (01行) では、7億5,500万円の減少となりました。

これは、職員の給料などの人件費 (02行) が7億1,200万円の減少のほか、消耗品費や光熱水費などの内部コストの徹底した見直しにより物件費 (03行) が2億8,200万円減少したことなどによるものです。

一方で、移転支出 (06行) では66億9,900万円の増加となりました。

これは、本市のビックプロジェクトの一つである本八幡北口A地区市街地再開発事業にかかる補助金が11億3,400万円増加したほか、国民健康保険特別会計において給付件数の増に伴う保険給付費が11億4,600万円増加したことなど補助金等移転支出 (08行) が55億3,400万円増加したこと、また生活保護扶助費をはじめとする社会保障関係費等移転支出 (09行) が10億3,700万円増加したことなどによるものです。この結果、経常業務費用と移転支出を合計した経常費用 (11行) は、59億4,400万円の増加となりました。

経常収益 (13行) では、市川駅南口再開発事業で整備した区画の売却等により2,700万円の増加となりました。

(3) 純資産変動計算書

(単位: 百万円)

区 分	(行)	平成24年度 (a)	平成23年度 (b)	比較増減 (a)-(b)
前期末残高	(01)	928,171	923,778	4,393
当期変動額	(02)	▲ 29,969	4,551	▲ 34,520
財源変動の部	(03)	2,376	3,768	▲ 1,392
財源の使途	(04)	▲ 188,173	▲ 179,365	▲ 8,808
純経常費用への財源措置	(05)	▲ 166,269	▲ 160,352	▲ 5,917
固定資産形成への財源措置	(06)	▲ 14,261	▲ 13,538	▲ 723
長期金融資産形成への財源措置	(07)	▲ 3,201	▲ 1,167	▲ 2,034
その他の財源の使途	(08)	▲ 4,442	▲ 4,308	▲ 134
財源の調達	(09)	190,550	183,133	7,417
税金	(10)	82,129	82,325	▲ 196
社会保険料	(11)	19,329	18,424	905
移転収入	(12)	73,622	68,713	4,909
その他の財源の調達	(13)	15,470	13,671	1,799
資産形成充当財源変動の部	(14)	▲ 32,345	1,108	▲ 33,453
固定資産の変動	(15)	3,796	2,395	1,401
固定資産の減少	(16)	▲ 11,334	▲ 11,167	▲ 167
固定資産の増加	(17)	15,130	13,562	1,568
長期金融資産の変動	(18)	▲ 2,004	▲ 1,286	▲ 718
長期金融資産の減少	(19)	▲ 5,205	▲ 2,453	▲ 2,752
長期金融資産の増加	(20)	3,201	1,167	2,034
評価・換算差額等の変動	(21)	▲ 34,137	▲ 1	▲ 34,136
評価・換算差額等の減少	(22)	▲ 34,914	▲ 1	▲ 34,913
評価・換算差額等の増加	(23)	777	0	777
その他の純資産変動の部	(24)	0	▲ 325	325
開始時未分析残高	(25)	0	0	0
その他純資産の変動	(26)	0	▲ 325	325
その他純資産の減少	(27)	0	▲ 325	325
その他純資産の増加	(28)	0	0	0
当期末残高	(29)	898,202	928,329	▲ 30,127

財源変動の部における財源の調達 (09行) は 74 億 1,700 万円増加しました。

これは、生活保護扶助費に係る国庫負担金やクリーンセンター延命化工事及び小・中学校耐震補強工事に係る国庫補助金が増加したことなどから移転収入 (12行) が 49 億 900 万円増加したこと、また、その他の財源の調達 (13行) において、土地開発基金をはじめ一般廃棄物処理施設建設等基金や特別養護老人ホーム等建設に係る補助金の財源とするため福祉基金を取崩したことなどにより、17 億 9,900 万円増加したことなどによるものです。

財源の使途 (04行) も 88 億 800 万円増加しました。

これは、行政コスト計算書で算出された純経常費用 (純行政コスト) への財源措置 (05行) が 59 億 1,700 万円増加したのに加え、小・中学校の耐震補強工事などの事業用

資産の建設やクリーンセンター延命化工事などのインフラ資産整備のための**固定資産形成への財源措置** (06行) が **7億2,300万円増加**、将来の財源不足に備えた一般会計財政調整基金や庁舎整備基金への積み立てなど**長期金融資産形成への財源措置** (07行) が **20億3,400万円増加**したためです。

一方、**資産形成充当財源変動の部** (14行) では、**334億5,300万円減少**しました。

これは、財務書類作成に関し、3年毎に土地の時価評価を実施することとされていることから、平成25年1月1日時点の固定資産税評価額をもとに本市が所有する土地の評価替えを行った結果、**評価・換算差額等の変動** (21行) で、**341億3,600万円減少**したことによるものです。

その他純資産の変動 (24行) においては、平成23年度では連結対象から外れた市川市福祉公社の純資産分を控除したため、本年度においては、**3億2,500万円の増加**となりました。

(4) 資金収支計算書

(単位: 百万円)

区 分	(行)	平成24年度 (a)	平成23年度 (b)	比較増減 (a)-(b)
経常的収支 (A)	(01)	16,067	16,753	▲ 686
経常的支出	(02)	173,872	167,569	6,303
経常的収入	(03)	189,939	184,322	5,617
資本的収支 (B)	(04)	▲ 11,283	▲ 9,381	▲ 1,902
資本的支出	(05)	17,849	13,072	4,777
資本的収入	(06)	6,566	3,691	2,875
基礎的財政収支 (A)+(B)	(07)	4,784	7,372	▲ 2,588
財務的収支 (C)	(08)	▲ 5,207	▲ 8,444	3,237
財務的支出	(09)	47,885	48,692	▲ 807
財務的収入	(10)	42,678	40,248	2,430
当期資金収支額 (D)=(A)+(B)+(C)	(11)	▲ 423	▲ 1,072	649
期首資金残高 (E)	(12)	8,029	9,392	▲ 1,363
連結除外による資金の減少 (F)	(13)	0	▲ 291	291
期末資金残高 (D)+(E)+(F)	(14)	7,606	8,029	▲ 423

経常的支出 (02行) は63億300万円増加しました。これは、本八幡A地区市街地再開発事業補助金や千葉県後期高齢者医療給付費負担金などの補助金等移転支出と、児童手当や生活保護費などの社会保障関係費等支出が増加したことなどによるものです。

経常的収入 (03行) は56億1,700万円増加しました。これは、補助金等移転収入では、児童手当負担金や生活保護扶助費負担金などの国庫負担金や県支出金が増加したこと、およびその他の移転収入では、国民健康保険や介護保険の保険給付費が増加したのに伴い、社会保険診療報酬支払基金から支払われる交付金が増加したことなどによるものです。この結果、経常的収支 (01行) は、6億8,600万円減少しました。

次に、資本的支出 (05行) では、小・中学校の耐震補強工事などの事業用資産やクリーンセンター延命化工事などのインフラ資産整備などの固定資産形成や、将来の財源を確保

を目的として、歳入歳出差引額から平成 25 年度事業費として繰越すべき財源を控除した剰余金のうち、その 1/2 を財政調整基金へ積立てたことをはじめ、庁舎整備基金や介護保険事業財政調整基金への積み立てを行ったことなどから、47 億 7,700 万円の増加となりました。

資本的収入 (06 行) は、土地開発基金や一般廃棄物処理施設建設等基金、福祉基金を取崩したことなどから 28 億 7,500 万円増加しました。

この結果、**資本的収支 (04 行)** は、19 億 200 万円減少しました。

経常的収支と資本的収支の合計である基礎的財政収支 (07 行) は 25 億 8,800 万円減少していますが、資金収支計算書の 19 ページから 20 ページにおいて述べたとおり、基礎的財政収支は黒字であることから、財政の健全性は確保されていると考えています。

財務的収支 (08 行) については、市債の新規発行額や土地の先行取得にともなう土地開発公社における借入金が増加したことなどから 32 億 3,700 万円の増加となりました。

これらのことから、**期末資金残高 (14 行)** は、4 億 2,300 万円の減少となりました。

用語解説

用 語		解 説
全 般 的 事 項	発生主義・複式簿記	<p>発生主義とは、現金の収入や支出がなくても、サービスの提供や物品の引渡しなどの取引の事実が発生した時点で記録・集計する会計手法のことです。</p> <p>複式簿記とは、一つの取引について、それを原因と結果の両方から捉え、二面的に記録していくものです。</p> <p>例えば、土地を 1,000 万円で購入した場合には、土地という資産（土地）の増加 1,000 万円と現金という資産（資金）の減少 1,000 万円の二つを記録します。</p> <p>なお、国や地方公共団体で採用されている会計処理は、現金主義・単式簿記と言われるもので、現金の収入又は支出のみを記録・集計し、上記の例では現金という資産の減少 1,000 万円だけを帳簿上に記録します。</p> <p>現金主義・単式簿記は、議会で承認を得た予算を間違いなく執行したかどうか、その執行状況を検証するのに適していますが、資産や負債の金額的な残高は、会計帳簿に記録されません。また、現金の移動だけを記録するため、減価償却費などの現金支出を伴わないコストは計上されておらず、それぞれの事業（行政サービス）に要した正確なコストが把握できないという課題があります。</p>
	基準モデル	<p>「資産」や「負債」、「純資産」に関する情報（ストック情報）と、「費用」や「収益」に関する情報（フロー情報）を、発生主義に基づいて複式記帳を行うことにより財務書類を作成する方法です。市川市の財務書類は基準モデルに準拠しています。</p>
	総務省方式改訂モデル	<p>毎年度、全国の各地方公共団体が作成し総務省に報告している「地方財政状況調査表（決算統計）」から簡便に財務書類を作成する方法です。</p> <p>当面の間、基準モデルで必要とされる適切な資産管理を行うための固定資産台帳を段階的に整備することや、決算統計が始まった昭和 44 年以前の資産が含まれていないことなど精緻さを欠くとの指摘もなされています。</p>
	公正価値	<p>市場価額を基礎とする資産評価のことです。例えば、土地は、固定資産税評価額に基づいて評価しています。</p>
貸 借 対 照 表	資 未 収 金	<p>市税や社会保険料、使用料・手数料などの未徴収分（収入未済）の残高です。</p>
	産 貸 付 金	<p>市民向け貸付金である「入学準備金貸付金」と「水洗便所改造資金貸付金」の残高です。</p>

用語		解説	
貸 借 対 照 表	資 産	貸倒引当金	市税や社会保険料などの未収金のうち、回収不能と見積もった額で、過去3年間の実績に基づき算出しています。
		有価証券	資金運用を目的に所有している国債などの債券のことです。
		出資金	政策目的を持って保有している株式などのことです。
		基金・積立金	政策目的別に積み立てている金融資産で、年度間の財源の過不足を調整するための「財政調整基金」、市債の償還財源に充てるための「市債管理基金」などがあります。
		事業用資産	庁舎や学校、公民館など、施設を利用した行政サービスの提供やその資産を売却することにより、資金の獲得が可能な資産です。
		インフラ資産	道路や公園、下水道など都市生活の基盤として必要不可欠なものであり、一般に売却することが出来ない資産です。
	負 債	流動負債	支払期限が、基準日（3月31日）から1年以内に到来する負債のことです。
		未払金	引渡しを受けた土地や完成した建物の代金のうち、未だ支払いを終えていない負債のことです。
		前受金	代金の全部または一部を受領しているものの、未だサービスの提供や資産の引渡しなどを行っていない負債のことです。
		賞与引当金	12月から翌年5月までの勤務実績に応じて翌年6月に支払われる賞与見込額のうち、当該年度の12月から3月までの部分を、負債として計上したものです。
		翌年度償還予定市債	市債未償還残高のうち、償還（返済）期限が基準日（3月31日）から1年以内に到来する負債のことです。
		非流動負債	支払期限が、基準日（3月31日）から1年を超えて到来する負債のことです。
		市債	市債未償還残高のうち、償還（返済）期限が基準日（3月31日）から1年を超えて到来する負債のことです。
		退職給付引当金	将来の退職金の支給見込額のことです。職員の退職に備えて、基準日（3月31日）に全職員が自己都合退職したと仮定した場合に必要な金額を計上します。
損失補償等引当金	千葉県信用保証協会の保証債務のうち、市が将来負担する可能性のある金額を計上します。		

用語	解説	
行政コスト計算書	人件費	人件費とは、市議会議員に支払われる報酬である「議員報酬」、「職員給料」、賞与の見積額のうち当期 12 月～3 月までの 4 ヶ月分の見積額として費用計上する「賞与引当金繰入」、当年度に新たに発生した退職給付引当金である「退職給付費用」、臨時職員の賃金などの「その他の人件費」で構成しています。
	物件費	主に物品の購入に充てられる費用のことで、消耗品費や自動車の燃料費などの「消耗品費」、資産の機能維持のために必要な施設修繕料や自動車修繕料などの「維持補修費」、「減価償却費」、光熱水費や通信運搬費などの「その他の物件費」で構成しています。
	減価償却費	学校や市営住宅などの事業用資産は、使用する期間が長ければ、それだけ資産価値が目減りしていきます。減価償却費は、それぞれの資産の耐用年数に基づき計算された、当該期間中の資産価値の減少額です。 現金主義では、資産の取得価額は、代金を支払った会計年度に全額費用として計上しますが、発生主義では、老朽化などにより資産の価値が減少する部分を、耐用年数にわたって費用計上することとしています。尚、基準モデルでは、毎年度同額の減価償却費を計上する「定額法」を採用しています。
	経費	職員旅費などの「業務費」、公共施設管理委託料などの「委託費」、市税や社会保険料などの未収金のうち、回収不能と見積もった額を費用計上する「貸倒引当金繰入」、賃借料、手数料などの「その他の経費」で構成しています。
	業務関連費用	市債の利子相当額である「公債費（利払分）」、金融機関からの借入金に係る支払利子である「借入金支払利息」、資産を売却して損失が発生した場合の「資産売却損」、市税の過誤納還付金などの「その他の業務関連費用」で構成しています。
	補助金等移転支出	補助金等移転支出とは、民間団体等への補助金や定額給付金などが含まれています。
	社会保障関係費等移転支出	社会保障関係費等移転支出とは、生活保護扶助費や子ども手当などの扶助費のことです。
	その他の移転支出	その他の移転支出とは、道路整備や下水道管布設などの工事に伴うガス管や水道管の移設に対して支払う補償金や消費税・自動車重量税等の公課費などです。
業務収益	業務収益とは、行政サービス提供の対価として受け取る収益のことで、駐輪場や公民館などの施設使用料や各種証明書の交付や廃棄物処理などの手数料などの「自己収入」のことです。	

用語		解説
行政コスト計算書	業務関連収益収入	業務関連収益収入とは、保有する有価証券や貸付金から得られる受取配当金や市預金利子などの「受取利息等」、資産を売却して収益が発生した場合の「資産売却益」などで構成しています。
純資産変動計算書	財源の使途	財源の使途とは、純資産として取り入れた財源がどのように使われたのかを表すもので、行政コスト計算書で示された純経常費用（財源不足）の補填としての純経常費用への財源措置、固定資産や長期金融資産の形成のための財源措置などで構成しています。
	財源の調達	純資産として財源をどのように調達したのかを表すもので、「税金」、「社会保険料」、国県からの補助金などの「移転収入」、「固定資産売却収入」や基金の取崩しや貸付金の償還金と言った「長期金融資産償還収入」などで構成しています。
	資産形成充当財源	資産形成充当財源とは、資産形成のために充当した財源のことで、固定資産や長期金融資産のような資金以外の形態で保有されているものです。 地方公共団体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合、その資産の当該年度末時点における残高を意味し、対応する資産の種類に応じて、「固定資産」、「長期金融資産」に分類して表示しています。
	直接資本減耗	公園や道路などのインフラ資産について、それぞれの資産に応じた一定の耐用年数に基づき計算された資産価値の減少金額で、事業用資産の「減価償却費」に相当するものです。 インフラ資産は、不特定多数の人たちの生活基盤として無償で提供されるため、その減価に対応する収益の発生はありません。そこで減価部分を行政コスト計算書の費用とせず、直接純資産が減少したものとして、「財源の使途」に計上します。
資金収支計算書	経常的支出	毎年経常的に支出が発生するもので、職員の人件費、物品の購入費などの「経常業務費用支出」と、子ども手当や生活保護扶助費などの扶助費や補助金などの「移転支出」があります。
	経常的収入	毎年経常的に収入となるもので、市税などの「租税収入」、介護保険料などの「社会保険料収入」、使用料・手数料、預金利息などの「経常業務収益収入」、及び国や県からの補助金などの「移転収入」があります。
	資本的支出	資産を取得するための支出で、事業用資産やインフラ資産を取得するための「固定資産形成支出」、基金への積立てなどの「長期金融資産形成支出」などがあります。

用 語		解 説
資 金 収 支 計 算 書	資本的収入	資産の売却代金などの収入で、事業用資産の売却代金である「固定資産売却収入」、基金の取崩しや貸付金の償還金と言った「長期金融資産償還収入」などがあります。
	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	市の財政収支の状況を表わす指標で、市の収入のうち市債発行による収入（市の借金）を除いた額から、市の支出のうち市債の元金償還と利払いを除いた額の収支を言います。 市税や国民健康保険税などの収入で、行政サービスの提供に要する支出が賅われているかどうかを表しています。
	財務的支出	市債（公債）を発行するなどして調達した資金の償還（返済）に関する支出として、利息の支払である「支払利息支出」と元本の償還（返済）のための「元本償還支出」のほか、県民税や契約保証金などの歳計外支出があります。
	財務的収入	償還（返済）を要する資金の調達に関する収入で、市債（公債）の発行による「公債発行収入」、金融機関からの借入金である「借入金収入」、県民税や契約保証金などの歳計外収入などがあります。

